

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄 啓二

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木 智久

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木 智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間		第15期 第3四半期 連結累計期間		第14期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		398,730		282,989		454,811
経常損失()	(千円)		586,500		429,688		1,173,841
四半期(当期)純利益	(千円)		286,708		66,524		95,107
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		296,924		256,564		880,445
純資産額	(千円)		6,093,360		4,720,912		5,297,700
総資産額	(千円)		7,233,588		5,676,832		6,434,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5,526.33		1,086.17		1,754.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		6.9		6.6		4.8

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間		第15期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5,592.92		1,812.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。一方、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、特定子会社であるフューチャー二号投資事業有限責任組合がその全財産を組合員に分配したことにより、連結子会社ではなくなりました。また、もりおか起業投資事業有限責任組合を設立し、新たに子会社といたしました。この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社26社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して6期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、緩やかな回復基調を見せています。一方、欧州債務問題や中国経済の失速を背景とした世界経済の減速など依然として先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

株式市場におきましては、期初に1万円台前半をつけた日経平均株価が、海外経済の減速懸念から下落し、6月には一時8千円台前半にまで落ち込みました。その後は各国の金融政策への期待と世界経済の減速懸念が交錯し、9千円を挟んで一進一退の値動きとなりました。11月後半から年末にかけては、新政権の経済政策への期待感による円安基調に伴い、1万円台まで回復しました。

新規上場市場におきましては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が41社と、前年同四半期の30社より増加し、初値が公募価格の3倍以上となる企業が出るなど、回復の兆候が見えております。しかしながら、新規上場社数が直近ピークであった平成19年3月期第3四半期連結累計期間の144社から大きく減少している点は変わりなく、引き続き新規上場を目指す企業群にとりましては厳しい環境が続いております。

このように当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、当社は経費水準の抑制を継続する一方、本業であるベンチャー投資事業強化のため、周辺領域への事業展開を進めております。

経費水準につきましては、後述のとおり当第3四半期連結累計期間において営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

一方、事業展開においては、平成24年8月に盛岡広域地域の起業家や創業間もない企業へ投資するもりおか起業投資事業有限責任組合（以下、「もりおかファンド」という）を設立しました。もりおかファンドは、株式上場を前提としない投資を可能とする仕組みを採用し、また地元の金融機関及び自治体と連携することで、地域密着型の育成支援体制を構築します。こうしたファンドの活動が、創業期の企業支援を強化し、従来型ベンチャーファンドの投資対象となる企業のすそ野を拡げることに繋がります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、投資先企業の新規上場による営業投資有価証券売上高が前年同四半期に比して減少したこと等から、売上高は282百万円（前年同四半期398百万円）となりました。一方、投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は429百万円（同586百万円）と改善いたしました。また、12月には当社が管理・運営する投資事業組合の持分を評価額以下で譲り受けたこと等により、少数株主損失控除後の当四半期純利益は66百万円（同286百万円）となり黒字を維持しました。

< 営業投資有価証券売上高 >

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたため、未上場分の売却額は増加したものの、上場分の売却額が前年同四半期に比して減少した影響が大きかったことから、266百万円（前年同四半期366百万円）と、前年同四半期に比べ100百万円の減収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	366,107	266,041	100,066
営業投資有価証券売却額 (上場)	215,060	9,547	205,513
営業投資有価証券売却額 (未上場)	143,901	240,561	96,659
営業投資有価証券利息・配当金	7,145	15,933	8,788
営業投資有価証券売上原価	204,412	188,751	15,661
営業投資有価証券売却原価 (上場)	70,155	9,447	60,708
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額())	782,700 (648,443)	215,159 (35,855)	567,540 (612,588)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額())	213,547 (193,429)	2,199,210 (2,067,186)	1,985,663 (1,873,756)
投資損失引当金繰入額	453,642	131,060	322,581
営業投資関連損失()	312,065	185,794	126,270

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、47.0%(前連結会計年度末56.7%)となりました。

< 育成支援・投資助言業務 >

当第3四半期連結累計期間における育成支援・投資助言業務による売上高は、13百万円(前年同四半期22百万円)となりました。これは前連結会計年度中にFVCアドバイザーズ株式会社を連結対象範囲から除外したことによるものであります。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	366,107	91.8	266,041	94.0
育成支援・投資助言業務	22,747	5.7	13,288	4.7
その他	9,875	2.5	3,658	1.3
合計	398,730	100.0	282,989	100.0

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、5,676百万円(前連結会計年度末6,434百万円)となりました。その内訳は流動資産5,637百万円(同6,395百万円)、固定資産39百万円(同38百万円)です。

当第3半期連結会計期間末の負債合計は、955百万円(同1,136百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益66百万円を計上したこと、少数株主持分が642百万円減少したこと等に伴い、4,720百万円(同5,297百万円)となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の4.8%から6.6%となりました。

営業の状況

< 投資の状況 >

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、4社、164百万円(前年同四半期9社、272百万円)となり、前年同四半期に比べ、5社、107百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は102社、6,914百万円(前連結会計年度末129社、9,204百万円)となりました。

a. 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	68,930	5	129,800	4
社債等	203,080	6	35,000	2
合計	272,010	9	164,800	4

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

b. 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	8,702,891	123	6,402,461	89
社債等	501,254	21	512,069	22
合計	9,204,145	129	6,914,530	102

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 投資先企業の上場状況 >

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、新たに上場した投資先企業は、以下のとおりであります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内1社	株式会社ありがとうサービス	平成24年11月	JASDAQ (スタンダード)	「HARD OFF」、「BOOK OFF」、「モスバーガー」等のFC店舗の運営	愛媛県

< 投資事業組合の状況 >

当第3四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は25組合、28,101百万円(前連結会計年度末25組合、29,051百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	29,051	28,101
投資事業組合数(組合)	25	25

- (注) 1. 子ファンドは含めておりません。
2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
3. 以下4組合は、期間満了により解散いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。
- ・フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成23年4月22日)
 - ・フューチャー四号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成23年7月13日)
 - ・フューチャー五号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年1月17日)
 - ・フューチャー六号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年7月28日)
4. あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合は、平成25年1月1日付で出資金総額を443百万円減少し、1,772百万円となっております。

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
もりおか起業投資事業有限責任組合	50	新設
合計(1組合)	50	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャー二号投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
合計(1組合)	1,000	

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して6期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、前連結会計年度に実施した第三者割当の資金を活用し、本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する事業の構築を図ります。また、有望なベンチャー企業に対する支援を継続して行うため、平成24年8月に設立したもりおか起業投資事業有限責任組合に続く新規ファンドの設立を目指します。これらの収益力強化の施策と合わせ、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,259	61,259	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を 採用していません
計	61,259	61,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		61,259		2,048		763

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式保有) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,247	61,247	
単元未満株式			
発行済株式総数	61,259		
総株主の議決権		61,247	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町 659番地烏丸中央ビル	12		12	0.0
計		12		12	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,816	1,960,086
営業投資有価証券	9,204,145	6,914,530
投資損失引当金	5,220,684	3,248,703
その他	30,118	18,717
貸倒引当金	7,045	7,359
流動資産合計	6,395,350	5,637,271
固定資産		
有形固定資産	9,263	7,708
無形固定資産	1,284	2,056
投資その他の資産	28,336	29,796
固定資産合計	38,884	39,561
資産合計	6,434,234	5,676,832
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	106,095	6,827
繰延税金負債	2,921	1,631
未払法人税等	16,684	9,362
賞与引当金	7,083	3,359
その他	15,163	11,637
流動負債合計	233,328	118,199
固定負債		
長期借入金	874,650	810,615
リース債務	299	-
退職給付引当金	28,256	27,105
固定負債合計	903,206	837,720
負債合計	1,136,534	955,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,609	2,048,609
資本剰余金	763,059	763,059
利益剰余金	2,499,507	2,432,982
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	309,988	376,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	471
その他の包括利益累計額合計	363	471
新株予約権	16,729	16,641
少数株主持分	4,970,618	4,328,228
純資産合計	5,297,700	4,720,912
負債純資産合計	6,434,234	5,676,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	366,107	266,041
コンサルティング収入	22,747	13,288
その他の売上高	9,875	3,658
売上高合計	398,730	282,989
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,066,403	2,423,817
投資損失引当金戻入額()	388,230	1,971,980
その他の原価	154,978	134,560
売上原価合計	833,151	586,396
売上総損失()	434,420	303,407
販売費及び一般管理費	127,159	103,970
営業損失()	561,580	407,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,615	498
その他	4,526	2,194
営業外収益合計	6,141	2,692
営業外費用		
支払利息	28,379	24,287
その他	2,682	716
営業外費用合計	31,062	25,003
経常損失()	586,500	429,688
特別利益		
負ののれん発生益	329,323	199,560
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	329,325	199,560
特別損失		
事務所移転費用	2,614	-
その他	-	178
特別損失合計	2,614	178
税金等調整前四半期純損失()	259,790	230,306
法人税、住民税及び事業税	9,994	16,898
法人税等合計	9,994	16,898
少数株主損益調整前四半期純損失()	269,784	247,205
少数株主損失()	556,492	313,730
四半期純利益	286,708	66,524

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	269,784	247,205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,140	9,359
その他の包括利益合計	27,140	9,359
四半期包括利益	296,924	256,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,826	65,690
少数株主に係る四半期包括利益	580,751	322,254

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成24年6月6日に特定子会社であるフューチャー二号投資事業有限責任組合が全財産を分配したことにより、関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。また、平成24年8月20日にもりおか起業投資事業有限責任組合を新規で設立したため、新たに連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,147千円	2,369千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月8日付の取締役会決議に基づき、平成23年9月27日付で、株式会社カネカ、古我知史氏及び中村亨氏から第三者割当増資の払い込みを受け、新株式を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ64,107千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,048,609千円、資本剰余金が763,059千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル ティング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	386,113	12,617	398,730	398,730		398,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	625	1,500	2,125	2,125	2,125	
計	386,738	14,117	400,855	400,855	2,125	398,730
セグメント利益又は損失()	564,010	2,250	561,760	561,760	180	561,580

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失()と一致しております。

2. FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、第1四半期連結会計期間の末日に、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したものとみなし、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ベンチャーキャピタル事業」セグメントにおいて、平成23年12月28日付でFVCグロース投資事業有限責任組合の持分を追加取得したことに伴い、329,323千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において区分表示しておりました「コンサルティング事業」は、セグメント区分を廃止しております。これは同事業を構成していた子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)について、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,388,816	2,388,816	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,227	25,227	
資産合計	2,414,043	2,414,043	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	960,030	960,030	
負債合計	960,030	960,030	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,227	16,992	8,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		25,227	16,992	8,235

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	8,686,730
非上場債券	501,254
合計	9,187,984

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,960,086	1,960,086	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	35,142	35,142	
資産合計	1,995,229	1,995,229	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	895,995	895,995	
負債合計	895,995	895,995	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,562	13,945	4,617
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,580	23,600	7,020
合計		35,142	37,545	2,402

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,376,261
非上場債券	512,069
合計	6,888,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 FVCグロース投資事業有限責任組合

主要な事業の内容 国内の未上場企業への株式等への投資

(2) 企業結合の法的形式

子会社の出資持分の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が管理・運営するFVCグロース投資事業有限責任組合の有限責任組合員より、脱退又は出資持分を無限責任組合員である当社へ譲渡したい旨の申し出を受けて協議した結果、譲受に係る諸条件について合意し、平成24年12月7日に譲受契約を締結するとともに同日付で当該契約に基づき、同有限責任組合員の持分10%を追加取得しました。この結果、当社の持分比率は41%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社の出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 23,112千円

取得原価 23,112千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん 199,560千円

負ののれんの発生原因

当社が追加取得したFVCグロース投資事業有限責任組合の持分の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,526円33銭	1,086円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,708	66,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,708	66,524
普通株式の期中平均株式数(株)	51,880	61,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 訓 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。